

日本経済動向

(2026年6月)



〈ご留意事項〉

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの取引を勧誘または推奨するものではありません。
- ご利用に際しては、すべてお客さまご自身でご判断ください。
- 本資料は、作成時点で公に入手可能な情報及びデータに基づくものですが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、内容は、予告なしに変更することがありますので、あらかじめご了承ください。
- 本資料で示す見通しは、当社が保証するものではありません。
- 本資料の一部または全部について、無断での転載、複写、配布等することを禁じております。

本資料に関するお問い合わせは、下記にて承っております。

ゆうちょ銀行 調査部 economic_research.ii@jp-bank.jp

- ※ 住所・氏名等の記載は**不要**です。
- ※ お送りいただいた個人情報、お問い合わせへの回答のためだけに使用いたします。
- ※ 個人情報の取り扱いについては、当社の「個人情報のお取り扱いについて」をご覧ください。
https://www.jp-bank.japanpost.jp/policy/privacy/pcy_prv_index.html
- ※ 本資料に関連しない内容にはお応え致しかねます。また、お問い合わせの内容によっては回答できない場合や、回答にお時間をいただく場合があります。
- ※ 当社からの回答は、お問い合わせいただいた方にあてたものです。一部・全部転載、二次利用はご遠慮願います。

今月のポイント

- 日本経済は、内需が底堅く推移する中、外需が持ち直している。1-3月期の実質GDP成長率は、輸出の伸びが加速したことに加え、個人消費と設備投資の増勢が継続し、2四半期連続のプラス成長となった。今後は、先行き不透明感や物価高の下押しがありつつも、内需を中心に底堅く推移する見込みである。但し、賃金・物価動向や人手不足等供給制約に加え、中東情勢等の動向に注意が必要である。
- 個人消費は、実質所得改善の下、増勢が継続している。1-3月期の実質GDP個人消費は、5四半期連続の前期比プラスとなった。先行き、個人消費は物価高等を受け減速も、賃上げ等が下支えし、底堅く推移する見込みである。また、資産効果や政策支援も、個人消費の下支えとなる可能性がある。
- 設備投資は、増勢が継続している。1-3月期の実質GDP設備投資は、2四半期連続の前期比プラスとなった。高水準の受注残が続く中、省力化やDX等を中心に、設備投資は増勢を維持すると予想する。但し、人手不足やコスト上昇等による下振れリスクに加え、中東情勢等の影響にも注意が必要である。
- コアCPI（生鮮食品を除く総合）は、政策効果もあり前年比+2%割れが継続している。先行き、中東情勢緊迫化によるエネルギーや食料等の価格上昇を受け、コアCPIは再び騰勢を強め、26年度末にかけ前年比+3%超まで伸び率が拡大する見通しである。
- 輸出は、4月に入って持ち直しが一服している。4月の実質輸出指数（財）は、2か月ぶりに前月比低下し、1-3月期平均を下回った。先行き、輸出は、緩やかな持ち直しを見込んでいるが、中東情勢緊迫化による製造業の生産や海外経済等の動向に注意が必要である。インバウンド需要は底堅く推移しているが、中東情勢緊迫化の影響等に注意が必要である。
- 金融政策に関して、当部は底堅い景気と物価の騰勢拡大を踏まえ、26年6月と12月の年2回の利上げを想定している。但し、原油価格高騰の長期化等が、利上げ時期や回数を左右する可能性がある。

《成長率見通しの詳細は資料末尾に掲載》

※本資料は5月29日時点の情報を基に作成

1. 景気の現状と先行き

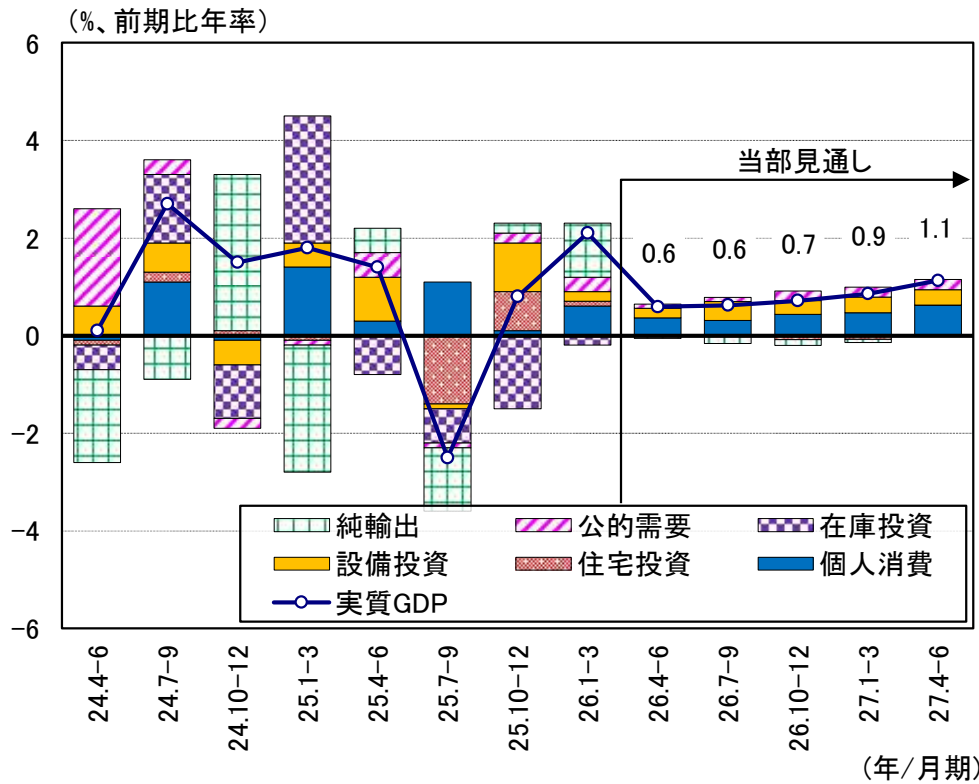
【景気見通しシナリオ】

先行き不透明感や物価高の下押しがありつつも、内需を中心に底堅く推移。但し、賃金・物価動向や人手不足等供給制約による悪影響の他、中東情勢等の動向に注意が必要。

【前月見通しからの変更点】

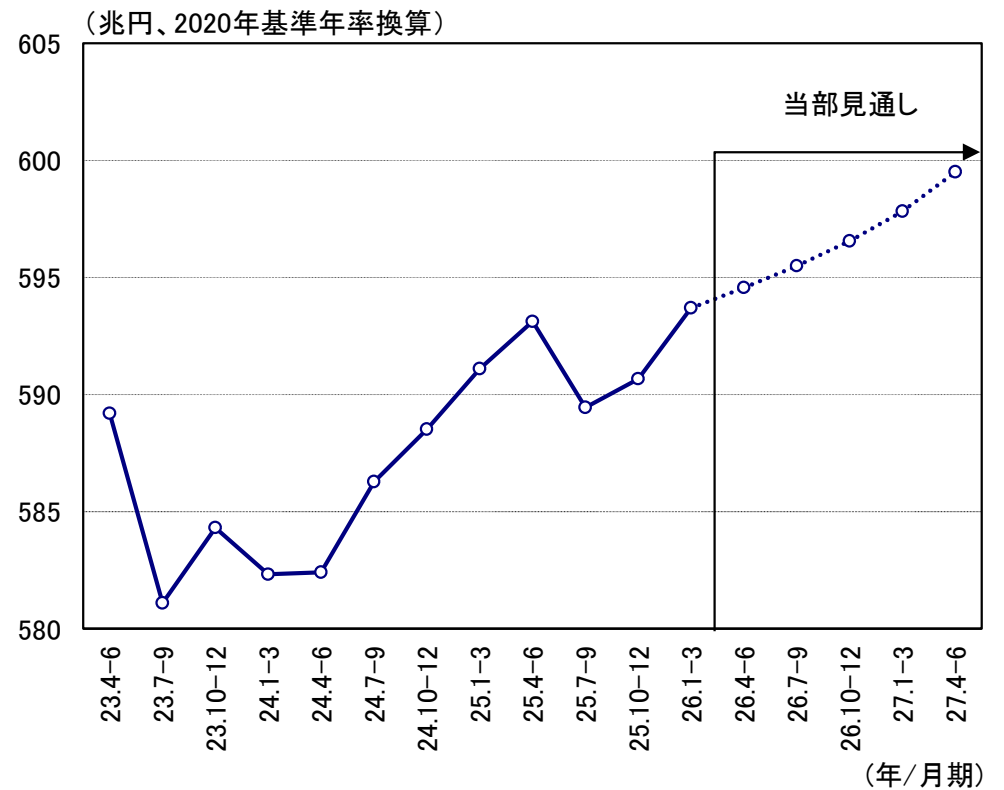
足許の物価指標を受け、26年4-6月期のコアCPIを下方修正。一方、原油先物価格上昇を受け、26年10-12月期と27年1-3月期のコアCPIを上方修正。

〈実質GDP成長率〉



(出所) 内閣府「国民経済計算」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈実質GDP水準〉



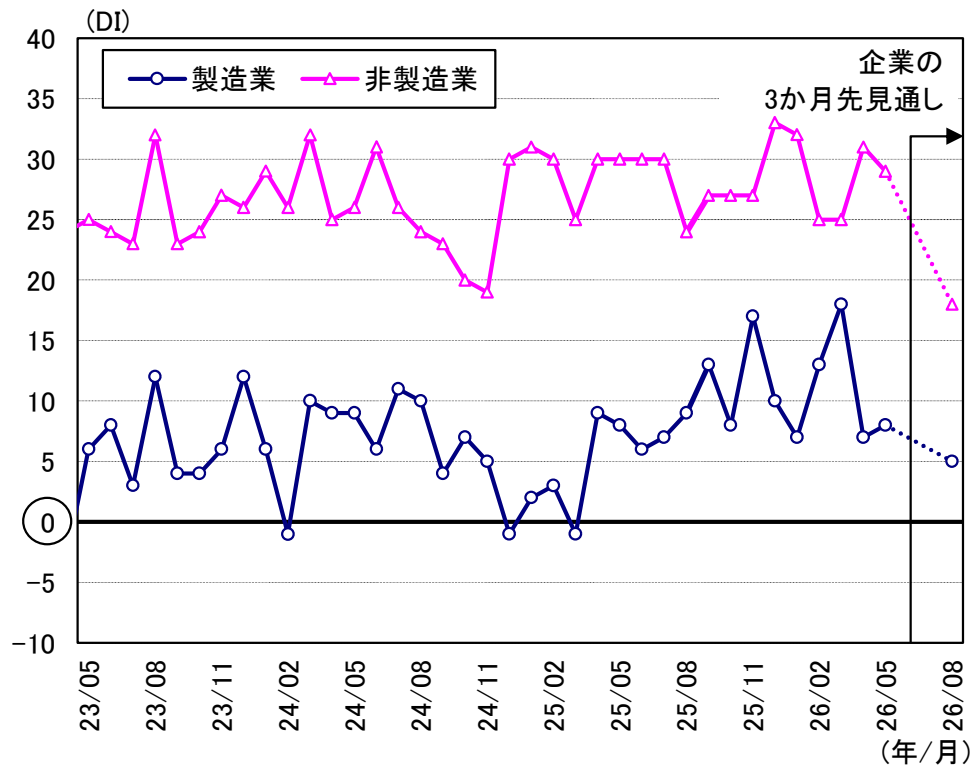
(出所) 内閣府「国民経済計算」よりゆうちょ銀行調査部作成

2. 足許の景気動向

■ 景気は、内需が底堅く推移する中、外需が持ち直し。

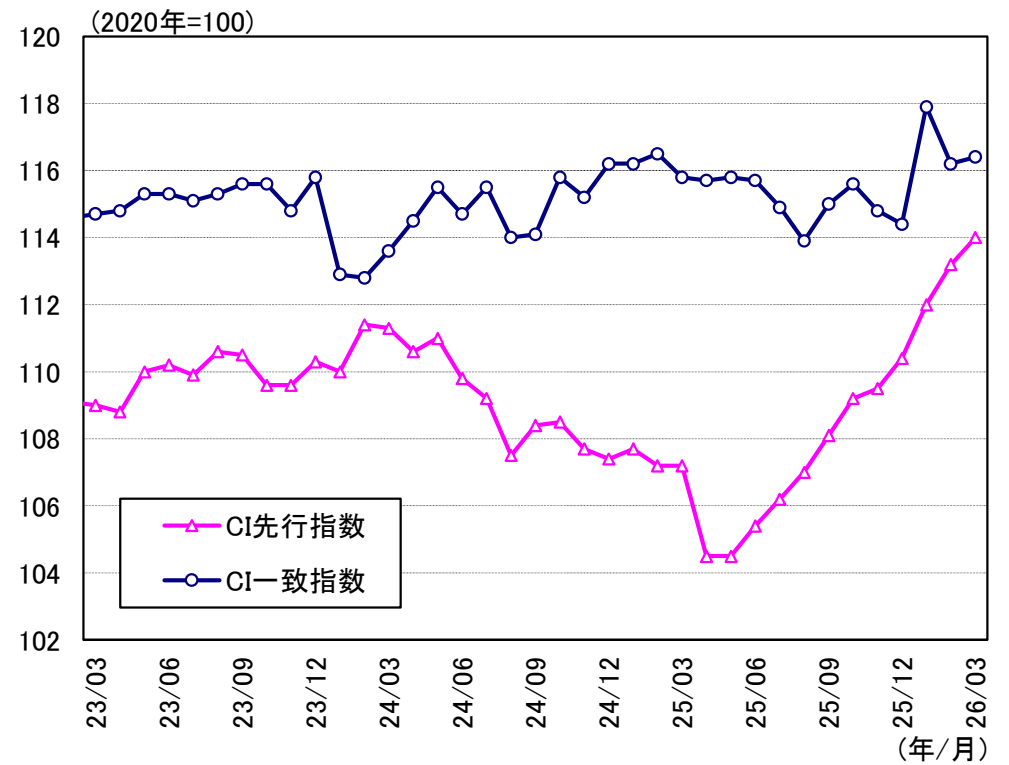
- ・ 1-3月期の実質GDP成長率は、2四半期連続で前期比プラス（3頁左図）。
 - － 輸出の伸びが加速したことに加え、個人消費（5頁）と設備投資（6頁）の増勢継続。
- ・ 5月の企業景況感（ロイター短観）は、総じて良好。
 - － 製造業は上昇、非製造業は低下したものの高水準。
- ・ 景気の先行きに関しては、中東情勢や製造業の生産動向等に注意が必要（7頁）。
 - － 3月の景気動向指数（CI先行指数）は、10か月連続で上昇。最終需要財在庫率指数（逆サイクル）等のプラス寄与が大。

〈企業景況感（ロイター短観）〉



(出所) トムソン・ロイター「ロイター短観」

〈景気動向指数〉



(出所) 内閣府「景気動向指数」

3. 消費動向

■ 個人消費は、実質所得改善の下（10頁）、増勢継続。

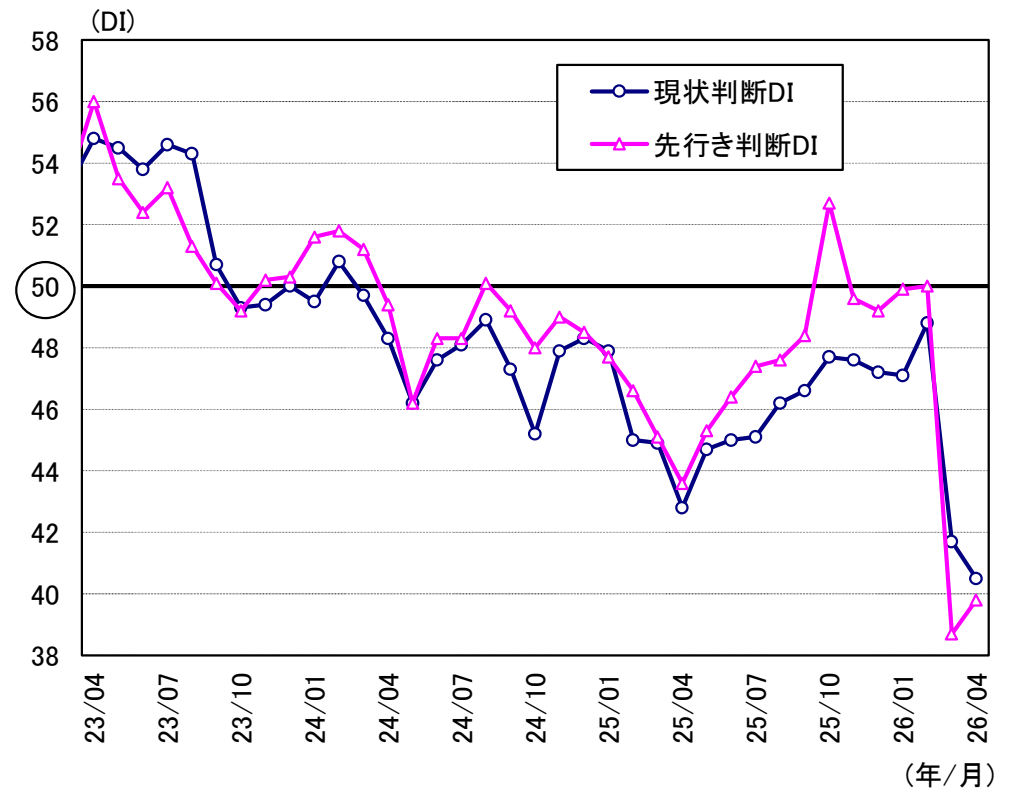
- ・ 1-3月期の実質GDP個人消費は、5四半期連続の前期比プラス。
- ・ 一方、4月の景気ウォッチャー調査（家計動向関連）は、現状が2か月連続で低下し、基準となる50を大きく下回る水準。
- ・ 先行き、物価高等を受け個人消費は減速も、賃上げ等が下支えし、底堅く推移（3頁左図）。
 - ー 4月の景気ウォッチャー調査（家計動向関連）は、先行きが2か月ぶりに上昇し、底打ちの兆し。
 - ー 堅調な株価による資産効果や今夏実施予定の電気・ガス料金支援等の政策支援も、個人消費の下支えとなる可能性。

〈実質GDP個人消費〉



(出所) 内閣府「国民経済計算」

〈景気ウォッチャー調査（家計動向関連）〉



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

4. 設備投資

■ 設備投資は、増勢継続。先行きも増勢が見込まれるものの、下振れリスクに注意が必要。

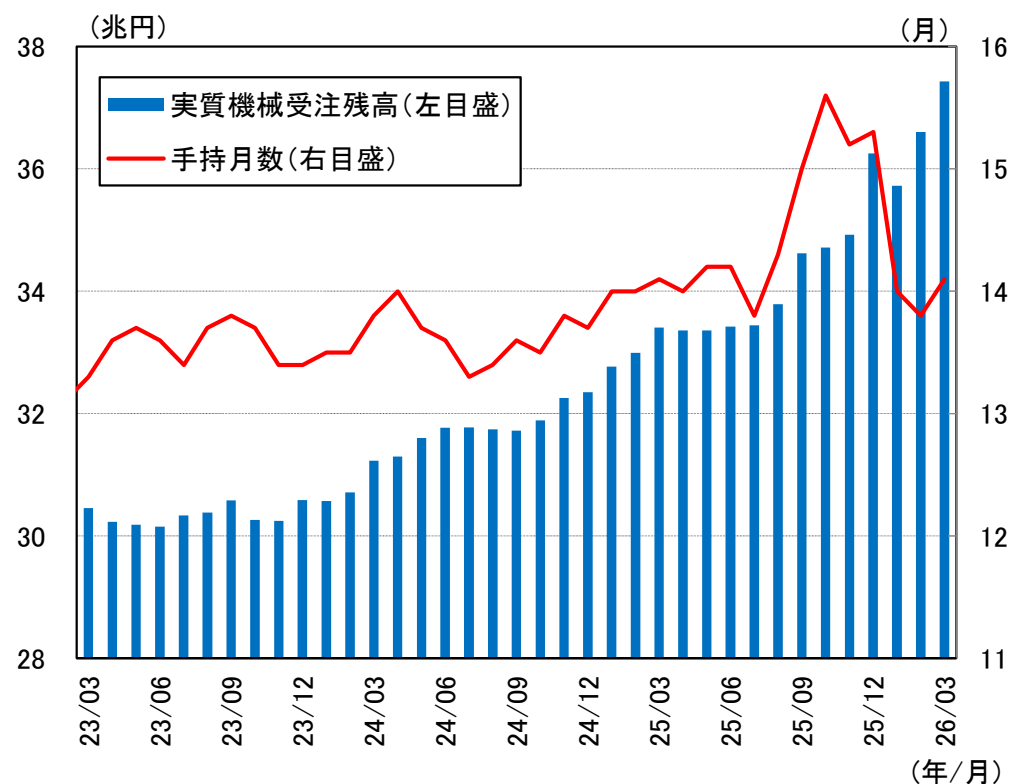
- ・ 1-3月期の実質GDP設備投資は、2四半期連続の前期比プラス。
 - ー 研究開発や汎用機械等への投資が増加。
- ・ 先行きは、省力化やDX（デジタルトランスフォーメーション）等に関する投資が継続する見通し。
 - ー 設備投資の先行指標である機械受注（船舶を除く）は、実質ベースの残高（当部試算）が高水準。
 - ー 但し、人手不足やコスト上昇等が下振れ要因となる可能性に加え、中東情勢等の影響に注意が必要。

〈実質GDP設備投資〉



(出所) 内閣府「国民経済計算」

〈実質機械受注残高（船舶を除く）〉



(注) 実質機械受注残高は、名目値を最終需要・中間需要物価指数（国内品資本財）で除して算出

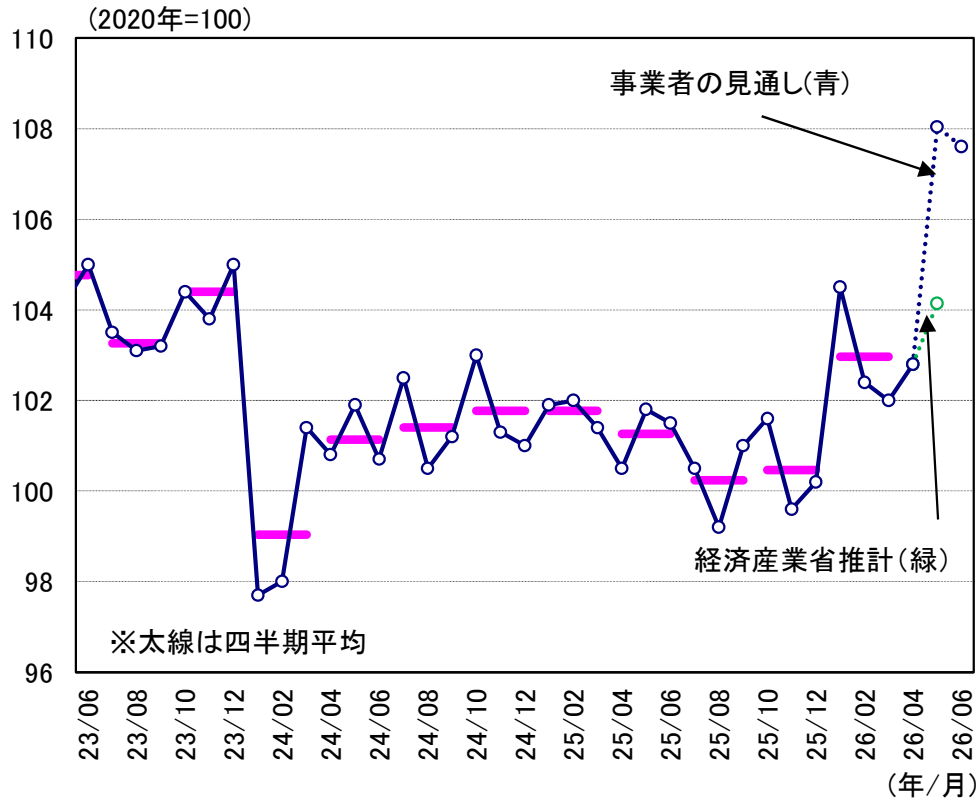
(出所) 内閣府「機械受注統計」、日本銀行「最終需要・中間需要物価指数」よりゆうちょ銀行調査部作成

5. 生産動向

■ 鋳工業生産は、一進一退。引き続き、先行き不透明感が強い状況。

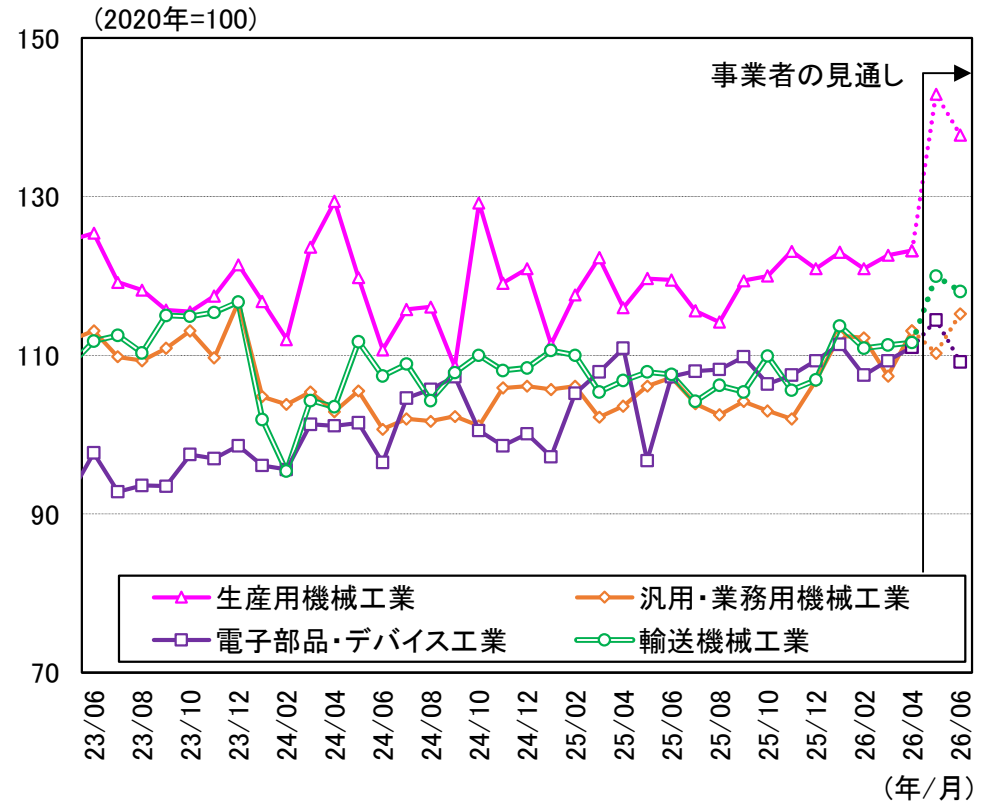
- ・ 4月の鋳工業生産指数は、前月比+0.8%（3月同▲0.4%）と3か月ぶりに上昇も、1-3月期平均をやや下回る水準。
 - ー 汎用・業務用機械工業等が上昇。コンベヤや運搬用クレーン等の生産がけん引。
- ・ 先行きは、増産の見込み（事業者の生産見通し：5月前月比+5.1%、6月同▲0.4%）も、引き続き下振れリスク。
 - ー 経済産業省は、計画に含まれる上方バイアスを考慮すると、5月同+2.1%と事業者より慎重な見方。

〈鋳工業生産指数〉



(出所) 経済産業省「鋳工業指数」、「製造工業生産予測調査」より
ゆうちょ銀行調査部作成

〈生産指数（業種別）〉



(出所) 経済産業省「鋳工業指数」、「製造工業生産予測調査」より
ゆうちょ銀行調査部作成

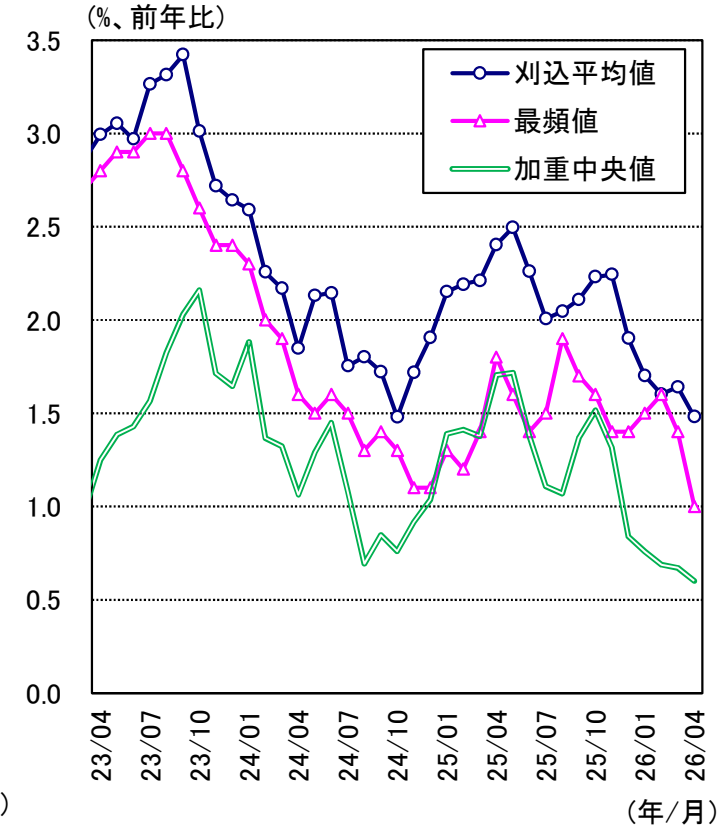
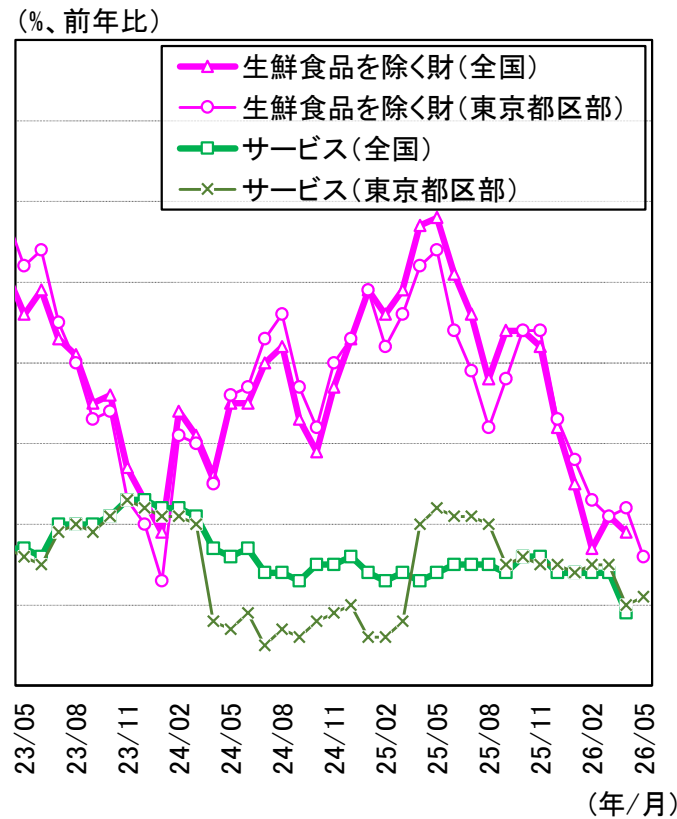
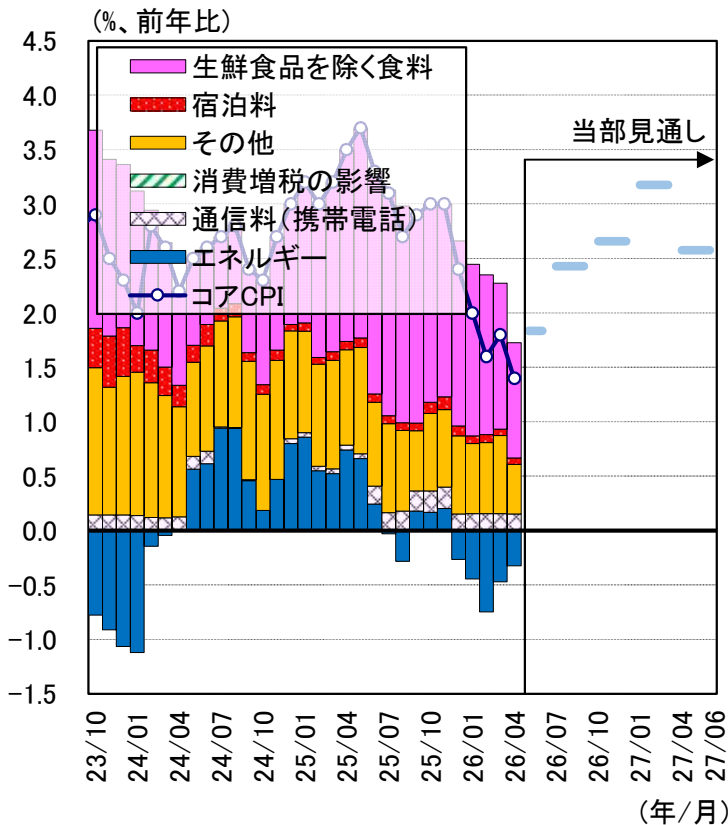
6. 物価動向

- コアCPI（生鮮食品を除く総合）は、前年比+2%割れ継続。
 - ・ 4月のコアCPIは、「生鮮食品を除く食料」の騰勢鈍化や様々な政策支援が、前年比伸び率を下押し（3月前年比+1.8%→4月同+1.4%）。
 - ー 従来の物価高対策に加え、4月から「学校給食費の抜本的な負担軽減」を開始。
- 先行き、コアCPIは再び騰勢を強め、26年度末にかけ前年比+3%超まで伸び率拡大の見込み。
 - ・ 原油価格上昇によるエネルギーや食料等の価格上昇は6月頃から顕在化し、来年入り後も継続する見込み。
 - ・ 東京都区部のコアCPI（5月中旬速報値）は、前年比伸び率鈍化継続。生鮮食品を除く財は伸び率鈍化の一方、サービスはやや拡大。

〈消費者物価指数（除く生鮮食品）〉

〈消費者物価指数（財、サービス）〉

〈基調的なインフレ率を捕捉するための指標〉



(注) 当部見通しは、四半期平均
 (出所) 総務省「消費者物価指数」よりゆうちょ銀行調査部作成

(注) 東京都区部の直近値は、26年5月中旬速報値
 (出所) 総務省「消費者物価指数」

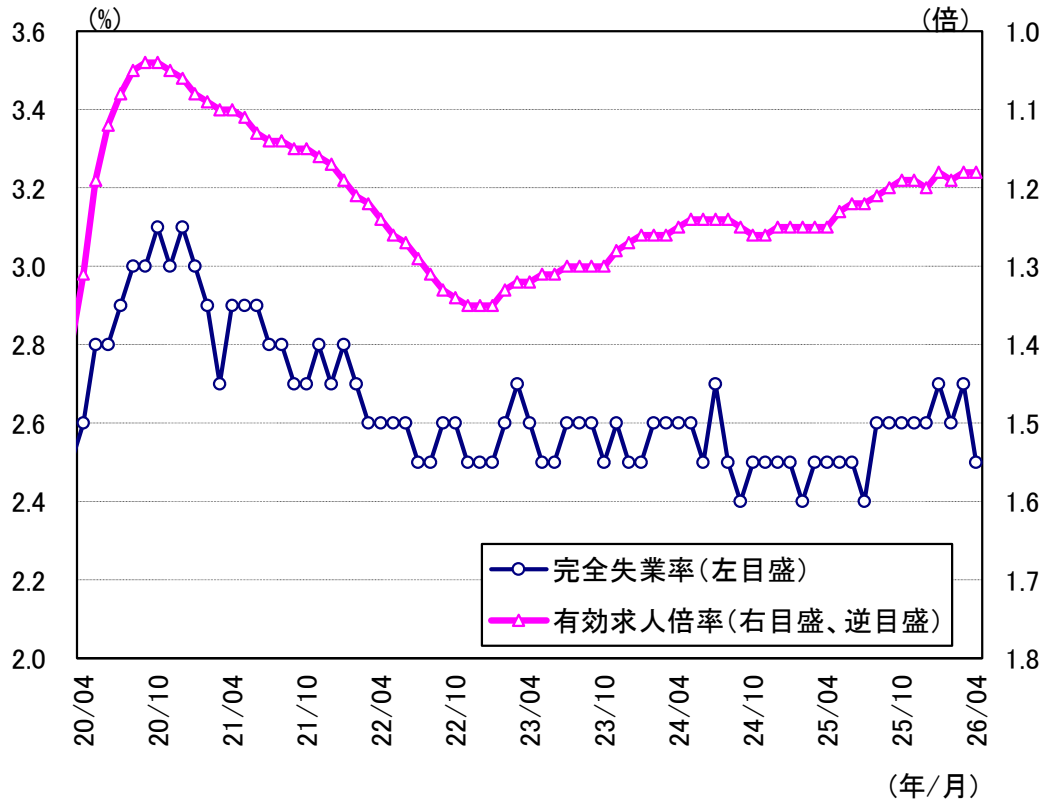
(出所) 日本銀行「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」

7-1. 雇用・所得動向①

■ 雇用情勢は、人手不足を背景に総じてみれば良好。

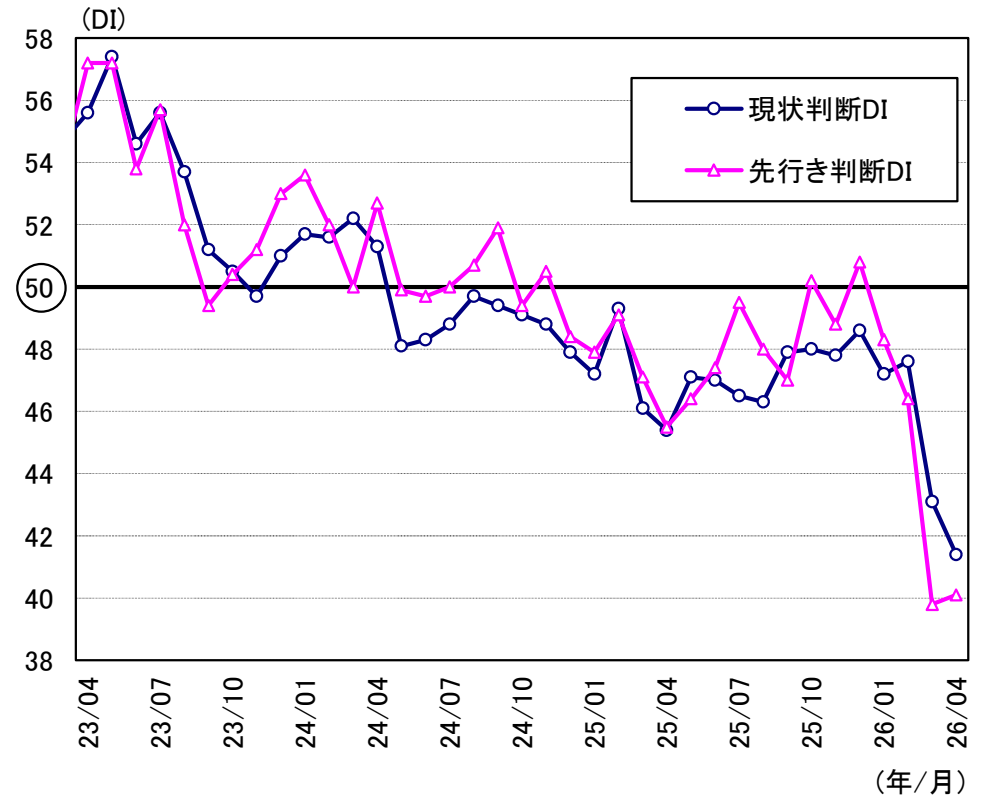
- ・ 4月の完全失業率は2.5%に低下、有効求人倍率は1.18倍と横ばい。
 - － 企業の中には省人化を進める動きがありつつも、依然として人手不足の状況が継続している模様。
- ・ 一方、雇用主側の見方も含む4月の景気ウォッチャー調査（雇用関連）は、現状は低下した一方、先行きは小幅に上昇。
 - － 基準となる50を、ともに大きく下回る水準。
 - － 調査回答者からは、中東情勢緊迫化等による採用への悪影響を懸念する声がある一方、採用意欲が強いとの声も。

〈完全失業率、有効求人倍率〉



(出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

〈景気ウォッチャー調査（雇用関連）〉



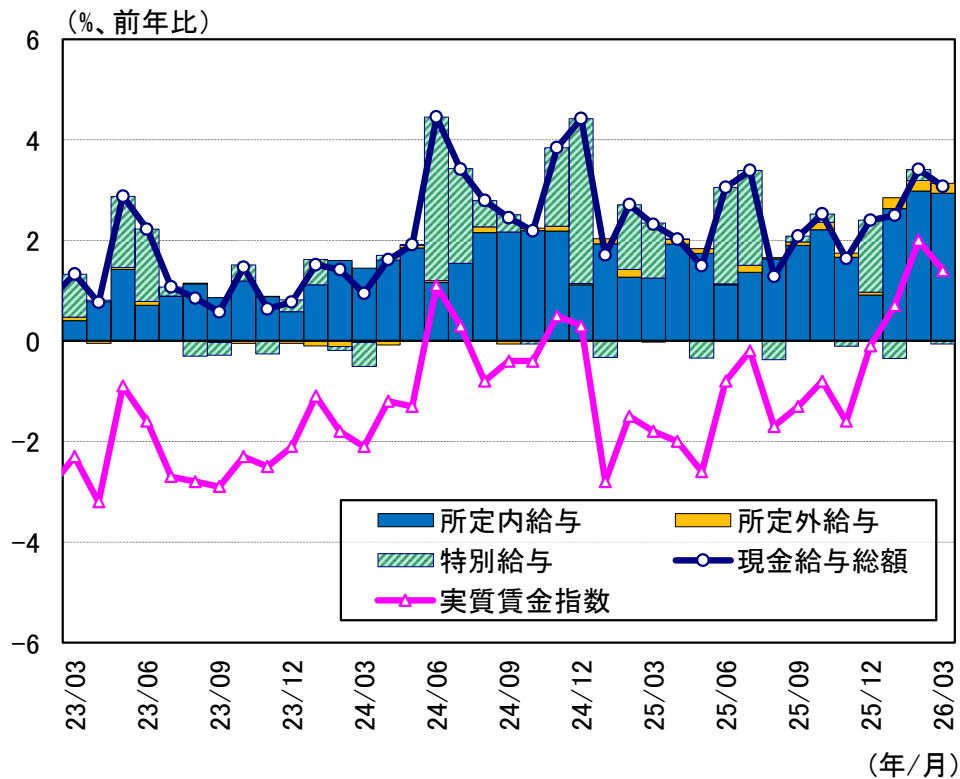
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

7-2. 雇用・所得動向②

■ 所得環境は、実質ベースでも改善傾向。

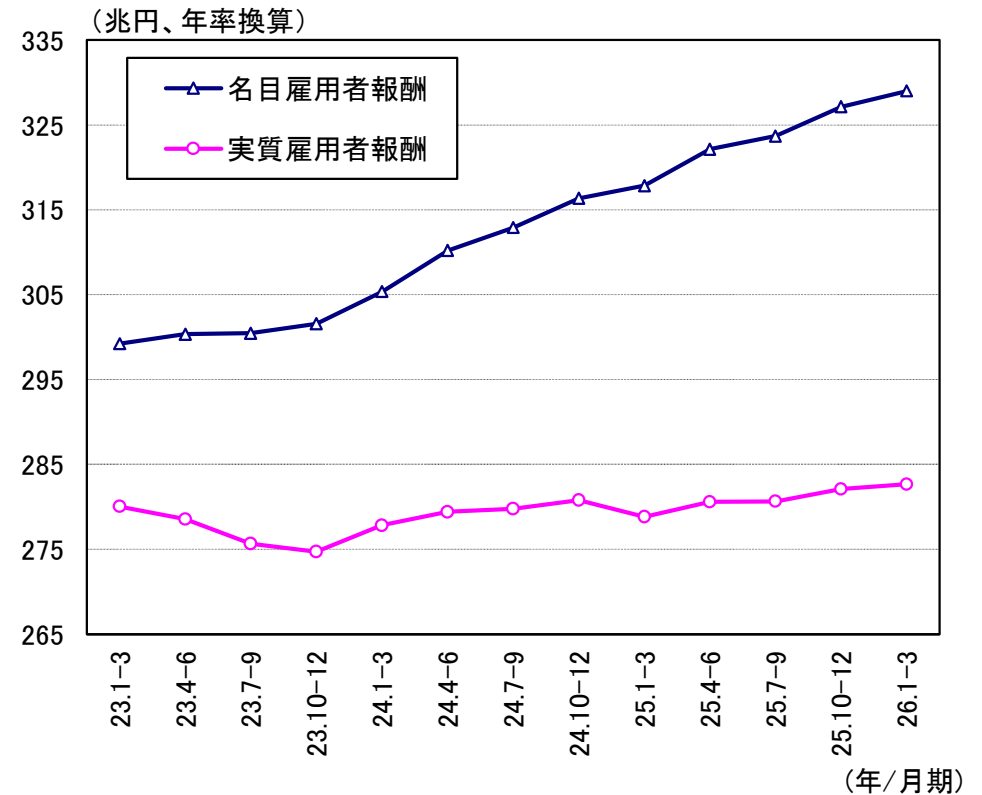
- ・ 3月の一人当たり名目賃金は、前年比+3.1%と高い伸び率を維持。実質賃金指数は、前年比プラス継続。
- ・ 1-3月期の実質雇用者報酬は4四半期連続で増加し、緩やかな持ち直し傾向。
- ・ 26年の賃上げにより、今後、実質賃金はおおむね前年比プラス圏で推移する見込み。
 - ー 但し、中東情勢やエネルギー、食料等の物価動向について注視が必要。

〈一人当たり名目賃金、実質賃金指数〉



(注) 実質賃金指数は、CPI（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈雇用者報酬〉



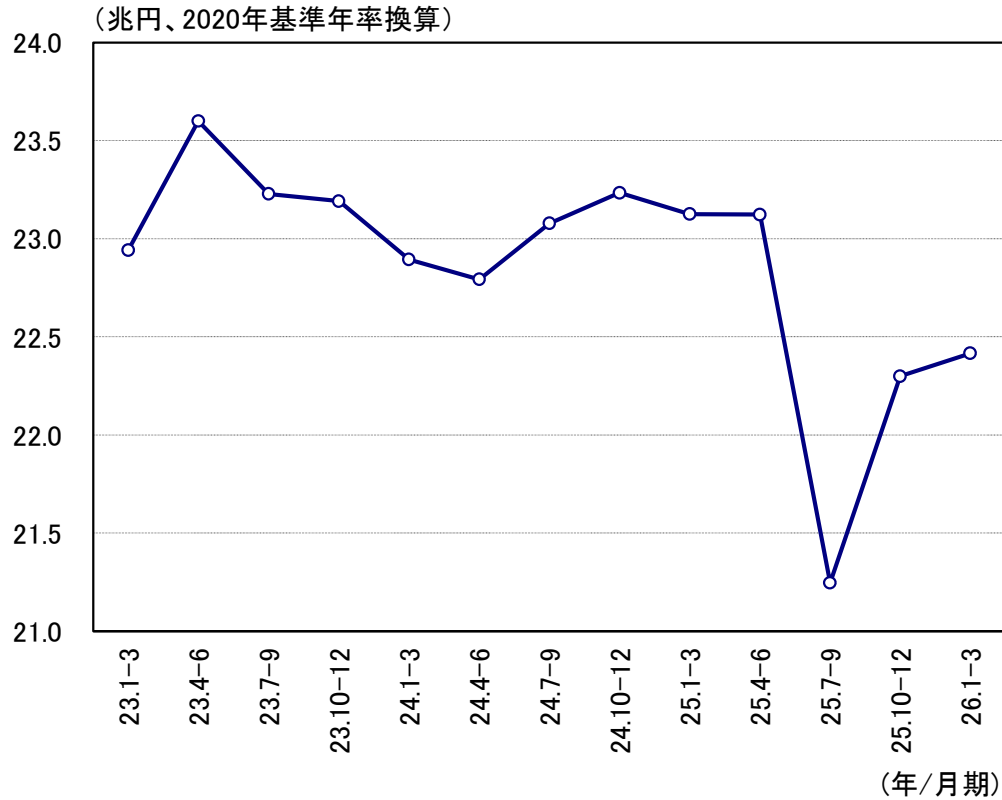
(出所) 内閣府「国民経済計算」

8. 住宅投資

■ 住宅投資は、持ち直し継続も、先行き不透明感が強い状況。

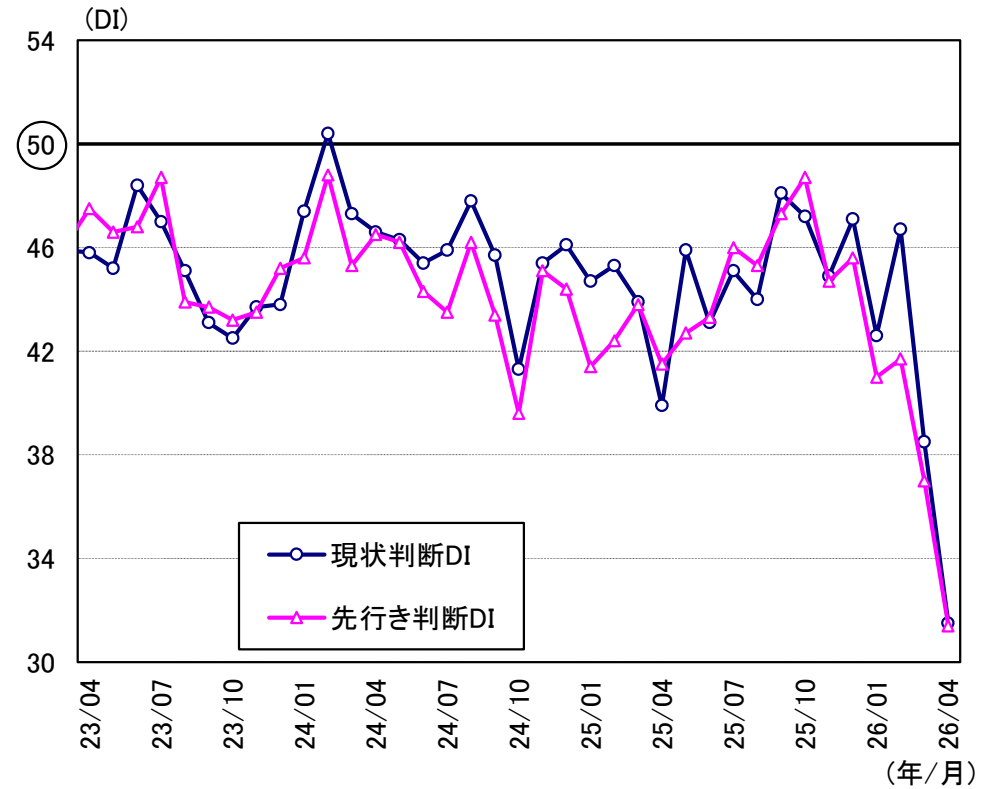
- ・ 1-3月期の実質GDP住宅投資は、2四半期連続で増加。
- ・ 4月の景気ウォッチャー調査（住宅関連）は、現状、先行きとも低下し、いずれも基準となる50を大幅に下回る水準。
 - ー 調査回答者からは、中東情勢緊迫化等に伴う資材の価格高騰や納期の遅延を懸念する声。

〈実質GDP住宅投資〉



(出所) 内閣府「国民経済計算」

〈景気ウォッチャー調査（住宅関連）〉

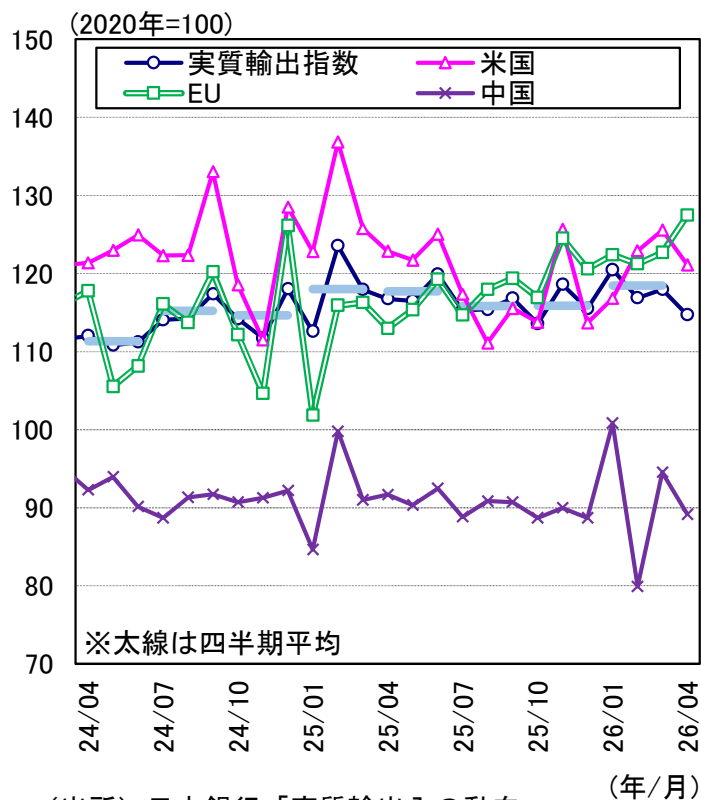


(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

9. 外需

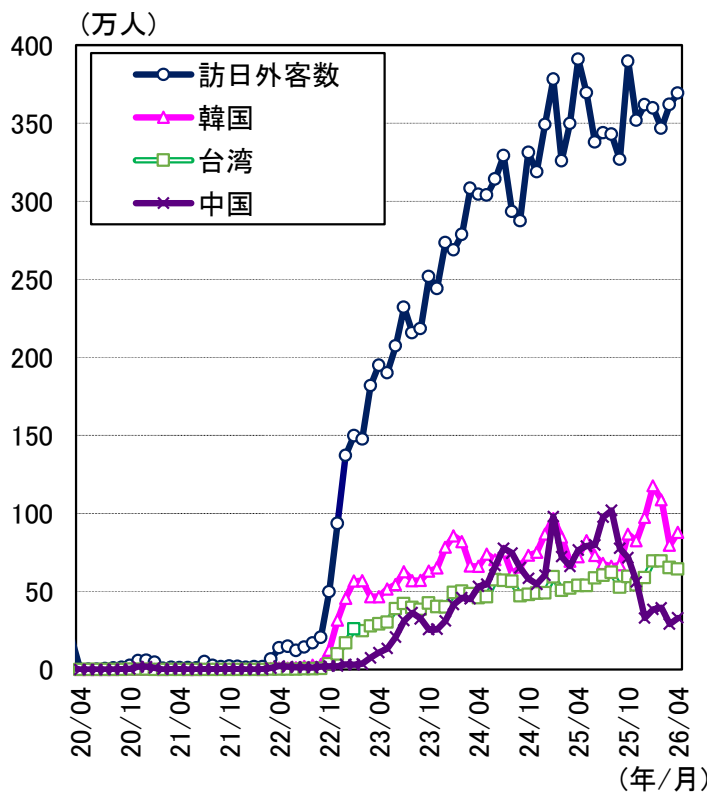
- 輸出の持ち直しが一服、輸入は減少傾向。
 - ・ 4月の実質輸出指数（財）は、前月比低下（3月前月比+0.9%→4月同▲2.8%）。1-3月期平均を下回る水準。
 - － EU向けが増加した一方、米国と中国向けは減少。
 - ・ サービス輸出に影響する訪日外客数（インバウンド）は、前年比マイナス転換。先行きは、中東情勢緊迫化の影響等に注意が必要。
 - ・ 4月の実質輸入指数（財）は、前月比大幅低下継続（3月前月比▲4.7%→4月同▲3.9%）。中東からの原油等の急減が影響した可能性。
- 先行き、輸出は、緩やかに持ち直す見込み。
 - ・ 但し、中東情勢緊迫化による製造業の生産（7頁）や海外経済等の動向に注意が必要。

〈実質輸出指数〉



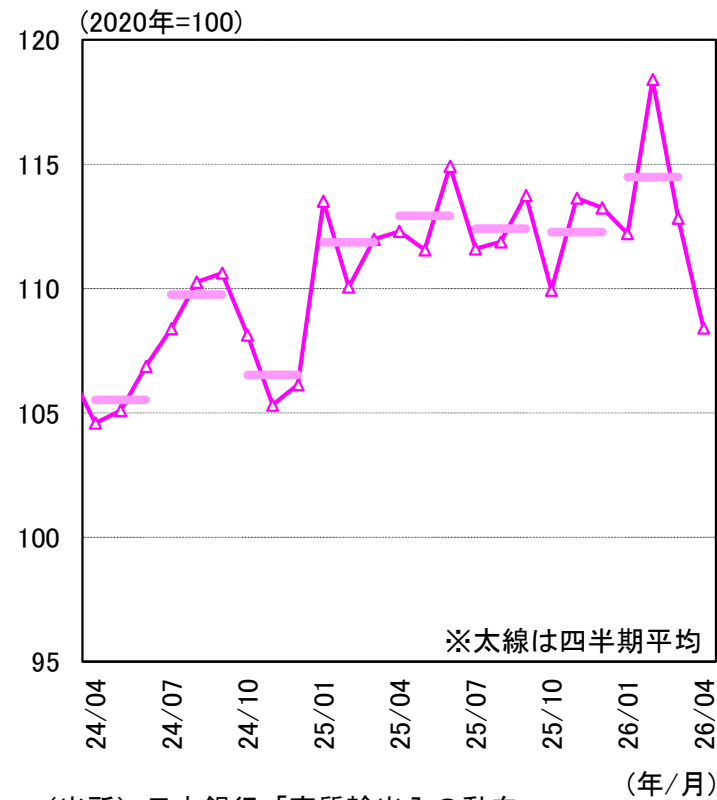
(出所) 日本銀行「実質輸出入の動向」

〈訪日外客数〉



(注) 原数値
(出所) 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数」

〈実質輸入指数〉



(出所) 日本銀行「実質輸出入の動向」

10. 財政・金融政策

- 政府は、中東情勢等の動向をにらみつつ、経済対策等により景気を下支えする見込み。
 - ・ 政府は、7-9月使用分の電気・ガス料金に対する支援を決定（5月26日）。また、「中東情勢等対応予備費」を含む26年度補正予算案（3兆円強）を6月初に国会へ提出する方針。
 - － 原油価格高騰や財政拡張への懸念等を受け、金利上昇基調、円安基調が継続。金融市場の動向に注意が必要。
- 金融政策に関して、当部は次回利上げを26年6月と想定。
 - ・ 当部は、底堅い景気と物価の騰勢が強まる見通し（14頁）を踏まえ、6月と12月の年内2回の利上げを想定。
 - － 但し、原油価格高騰の長期化等が、利上げ時期や回数を左右する可能性も。

〈日本10年国債金利〉



(出所) 財務省「国債金利情報」

(年/月)

〈ドル/円 スポットレート〉



(出所) 日本銀行「外国為替市況」

(年/月)

11. 今後の見通し

- 景気は、先行き不透明感や物価高の下押しがありつつも、内需を中心に底堅く推移。但し、賃金・物価動向や人手不足等供給制約による悪影響の他、中東情勢等の動向に注意が必要。
 - ・ 個人消費は、物価高等を受け減速も、賃上げ等が下支え。資産効果や政策支援も下支えとなる可能性。
 - ・ 設備投資は、省力化やDX等の需要を背景に、増勢継続。
 - ・ 企業の設備投資活発化が賃金上昇、消費拡大へ波及（経済の好循環実現）。
 - － 人手不足を背景に、中長期的にも賃金上昇圧力が継続し、所得環境の改善や物価上昇圧力継続を想定。

〈主要景気指標の見通し〉

		25.10-12	26.1-3	26.4-6	26.7-9	26.10-12	27.1-3	27.4-6	24年度	25年度	26年度
実質GDP成長率	《%、前期比年率》	0.8	2.1	0.6	0.6	0.7	0.9	1.1	0.5	0.8	0.7
民間最終消費支出	《%、前期比》	0.0	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.1	1.2	0.8
民間住宅	《%、前期比》	5.0	0.5	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.5	0.1	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 0.0
民間企業設備	《%、前期比》	1.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.4	0.8	2.4	1.9
輸出	《%、前期比》	0.2	1.7	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	2.7	1.9	3.2
輸入	《%、前期比》	▲ 0.0	0.5	1.0	1.1	1.1	1.0	0.8	4.0	2.6	3.0
消費者物価指数(除く生鮮食品)	《%、前年比》	2.8	1.8	1.8	2.4	2.7	3.2	2.6	2.7	2.7	2.5
完全失業率	《%》	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.5	2.6	2.7

(注1) シャド一部分はゆうちょ銀行調査部見通し

(注2) 消費者物価指数(除く生鮮食品)及び完全失業率の実績値は、月次公表値よりゆうちょ銀行調査部算出

(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、「労働力調査」よりゆうちょ銀行調査部作成